

(株) 情報通信総合研究所

2012年11月29日

## スマートフォン効果により ICT 輸入は前年比で 2 桁増

### — 通信業の機械受注にも一部プラス効果 —

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」として四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表された2012年7-9月期の実質GDPは前期比▲0.9%、年率換算▲3.5%と3四半期ぶりにマイナス成長となりました。本日、ICT経済概況について2012年7-9月期がまとまりましたのでご報告いたします。

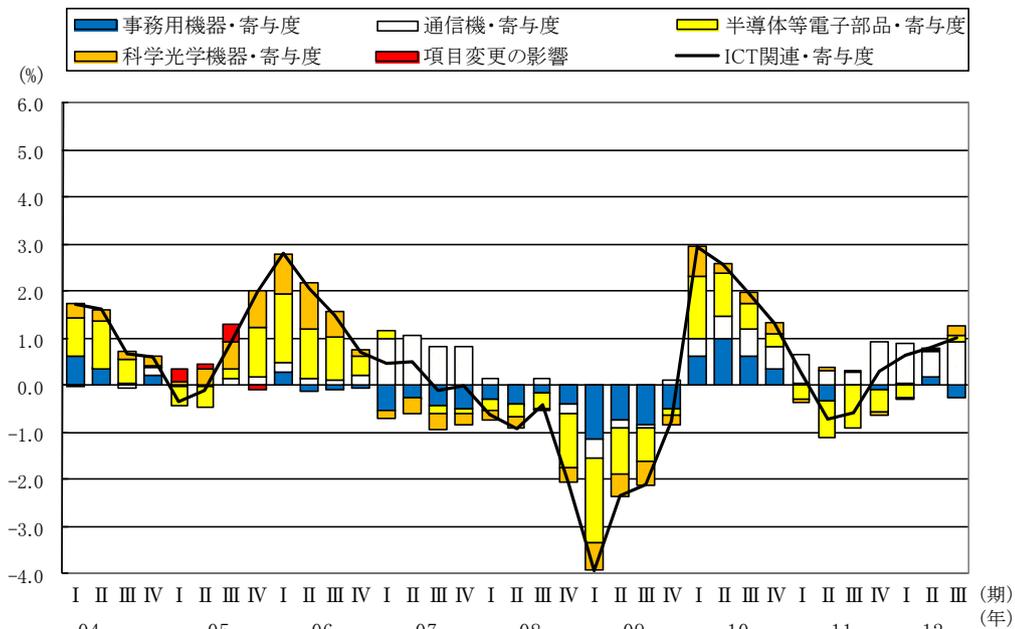
なお12月中旬にICT経済報告を弊社Webサイト(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)上で、本リリースの詳細版を公開予定です。

#### < ICT 経済概況と見通し >

今期のICT経済は7期連続のマイナス成長となり、前年同期比4.1%減とマイナス幅も拡大した。消費、投資、輸出の各需要が落ち込んだ。一方、ICT輸入はスマートフォンの大幅増により前年同期比プラス10.8%と2桁成長し、4四半期連続で増加した(図表10)。

図表10 ICT関連輸入の推移

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

ICT輸入の増加は、国内スマートフォン市場において海外製が上位を占めているためである。一方、スマートフォンの急速な普及は、ICT消費における携帯電話機の消費支出を

わずかに増加させる程度にとどまっている。これはスマートフォン端末の多くが割賦販売されているうえ、通信事業者の販売奨励金による実質的な値引きもあり、消費支出の顕著な増加として統計上現れていないためと考えられる。

成長の鍵を握る設備投資においては、その先行指標である機械受注の中でも通信業の電子計算機が増加するなど一部明るい動きが見受けられる。これはスマートフォンの普及等が新たな ICT 利活用をもたらし、例えばクラウドサービスの拡大が通信業の電子計算機の投資増という形で表れたと考えられる。ICT 輸入増の ICT 経済への影響についてはプラスマイナス両面の議論があるが、経済全体が弱含む中で輸入という形で現れた国内需要の増加が間接的ではあるにしろ国内設備投資の一部の増加に結びついている点には注目したい。

今期 ICT 経済が 7 期連続のマイナスとなったのは、財部門が同マイナス 14.1%と 2 桁減となったことが響いた。一方、サービス部門が同プラス 1.0%と伸び率が増加した。実質 GDP 成長率は、海外経済の減速による輸出の減少と自動車販売の減少による消費の減少でマイナス成長となったが、ICT 経済においても海外経済減速の影響が大きい。加えて、薄型テレビの減少が ICT 消費にもたらすマイナスの影響が継続している。

ICT 財部門の内訳をみると、電子部品、民生用電子機械、集積回路における落ち込みが目につく。海外経済の減速と国内のテレビ向けが振るわず、加えて中国景気の減速と ICT 国内在庫の積み上がりが追い打ちをかけた形だ。

今後の懸念点はこの ICT 財部門の低迷である。2013 年 1-3 月期以降、海外経済の持ち直しにより需要が戻ってきても、ICT 輸出をけん引役とする生産回復は、国際競争力のあるスマートフォン向けの一部電子部品などに限定され、全体としては弱い可能性がある。内需関連では、スマートフォンやタブレット端末の普及、モバイルブロードバンドの浸透に伴い、現在もプラスを維持しているサービス関連分野がそれを活用できるかが鍵となる。

#### 【2012 年 7-9 月期のポイント】

##### <ICT 経済総合>

1. 国内 ICT 経済は 7 期連続のマイナスとなった。

##### <生産サイド>

2. ICT 財は引き続き減少し、その減少幅は拡大した。

3. ICT サービスは 6 四半期連続で増加した。

##### <需要サイド>

4. ICT 投資は民需が減少に転じた。

5. ICT 消費は減少が継続。減少幅は縮小した。

6. ICT 輸出は減少幅が拡大し、ICT 輸入は 4 四半期連続で増加した。

## 【2012年7-9月期の動向（項目別）】

### （ICT 経済総合）

- 国内 ICT 経済は7期連続のマイナスとなった。前期よりマイナス幅は拡大した（7-9月期は前期比2.1ポイント悪化、前年同期比マイナス4.1%、図表1,2,3）。

### （ICT 財）

- ICT 財は7四半期連続で減少した（7-9月期は前期比6.1ポイント悪化し、前年同期比マイナス14.1%、図表2,3,4）。
- 最大の減少要因は民生用電子機器であった。輸出と国内のテレビ需要の低迷が影響。

### （ICT 在庫）

- ICT 在庫は、7-9月期は前期比11.0ポイント増加し前年同期比21.2%と増加幅が拡大した（図表5）。
- 品目別に在庫の動きをみると民生用電子機械が最大の増加要因となった。

### （ICT サービス）

- ICT サービスは6四半期連続で増加した（前期比0.2ポイント増加し、前年同期比1.0%、図表2,3,6）。
- ソフトウェアプロダクトと受注ソフトウェアの増加幅が拡大。インターネット付随サービス業は引き続き好調。

### （ICT 消費）

- ICT 消費は5四半期連続で減少した（前期比マイナス3.3ポイント改善し、前年同期比マイナス12.2%、図表2,3,7）。
- 薄型テレビの不調が継続した。携帯電話機はわずかに増加した（図表7）。

### （ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は11四半期ぶりに減少した（前期比6.5ポイント悪化し、前年同期比マイナス3.7%、図表2,3,8）。
- 通信機、電子計算機、半導体製造装置の全ての品目で減少した（図表8）。ただし、通信業の電子計算機の機械受注は増加した（図表11）。
- 官公需は3四半期連続で増加した（図表2,3）。

### （ICT 輸出入）

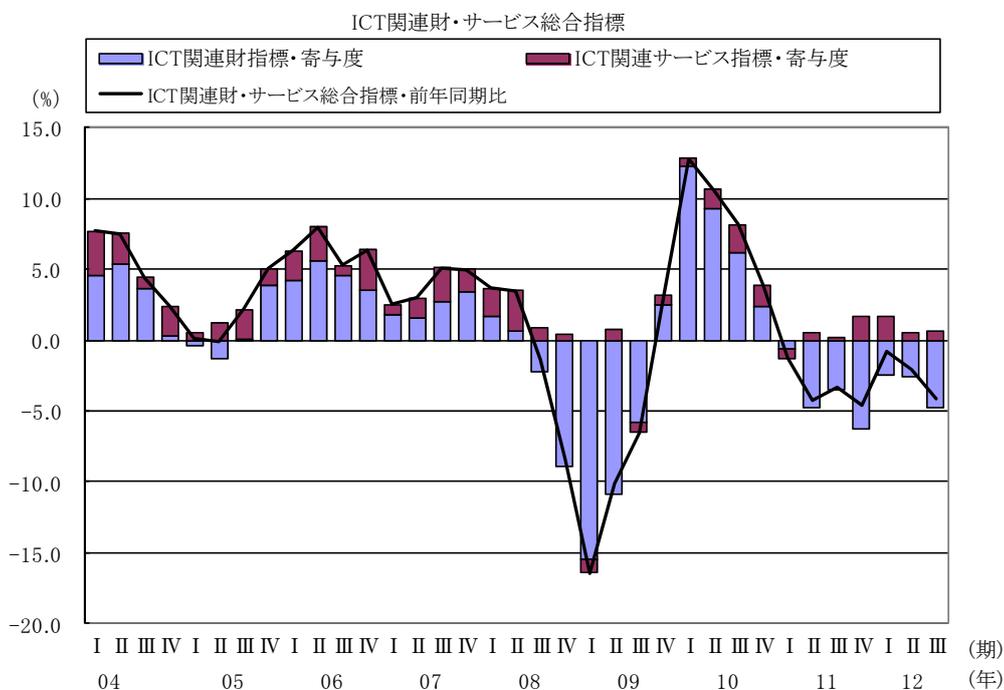
- ICT 輸出は8四半期連続で減少し、減少幅は拡大した（輸出は前期比3.4ポイント悪化し、前年同期比マイナス8.9%、図表2,3,9）。
- 最大の減少要因である半導体等電子部品輸出の減少幅が拡大している。
- ICT 関連輸入は4四半期連続で増加した（輸入は前期比2.3ポイント増加し、前年同期比10.8%、図表2,3,10）。通信機が牽引している。事務用機器は減少に転じた（図表10）。

## 【今後の展望】

- 最大の懸念材料は、ICT 財部門の不調が継続しており、当部門の生産水準が東日本大震災前の水準に戻っていないことである。これには、①国内の薄型テレビとその関連製品の低迷の継続、②海外の ICT 経済の低迷、③円高による競争力の低下や製造部門の海外シフト等供給面の要因が影響しており、前期と基本的構造は変わっていない。
- ICT サービス部門はインターネット付随サービス業を中心に好調を維持している。スマートフォンの普及を追い風にマス向け ICT サービスの増勢が増すことが期待される。法人向けの情報サービスは一部回復感が出ているものの、先行き不透明感を背景に回復が弱い。今期マイナスとなった移動電気通信は統計上の特殊要因による可能性が考えられ、料金値下げや割引サービス、ARPU 動向、スマートフォンの普及動向など市場要因を注意深く見守り判断する必要がある。
- ICT 投資については、スマートフォン普及に伴う通信設備や関連設備への投資は当面続く。民間企業の先行き不透明感による投資の先送り懸念はあるものの、スマートフォンなどモバイル端末の浸透を背景にクラウド関連需要が本格的に出てくると見られることから、来期の回復とその後底堅く推移していくことが期待される。
- ICT 消費は、薄型テレビ関連の回復が当面望めないところからスマートフォンやタブレット端末の普及によるコンテンツやアプリケーション利用の活発化に期待したい。シニア層向けスマートフォンの提供など未開拓利用者層を狙った製品の提供や、LTE サービスのエリア拡大や Wi-Fi アクセスポイントの増設などネットワーク環境の充実により ICT サービスの利用環境が向上していく中で、その環境を活かしたコンテンツやアプリケーションサービスが生み出され普及していくことが期待される。
- ICT 輸入については、スマートフォンを中心とした通信機の増加基調は継続するであろう。一方、ICT 輸出は海外景気の減速を背景に半導体等電子部品を中心に今後も低迷が続く可能性が高い。ICT 産業の世界的な供給体制の中で国内 ICT 企業の動静を注視していく必要がある。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表2 ICT 関連経済指標の推移①

		2009年	2010年				2011年				2012年		
		10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期
供給	財・サービス総合	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	財	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	サービス	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-
	設備投資(民需)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	設備投資(官公需)	+	+	-	0	-	-	-	-	-	+	+	+
	輸出	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+
+の数		6	8	7	7	6	2	3	2	3	4	4	3

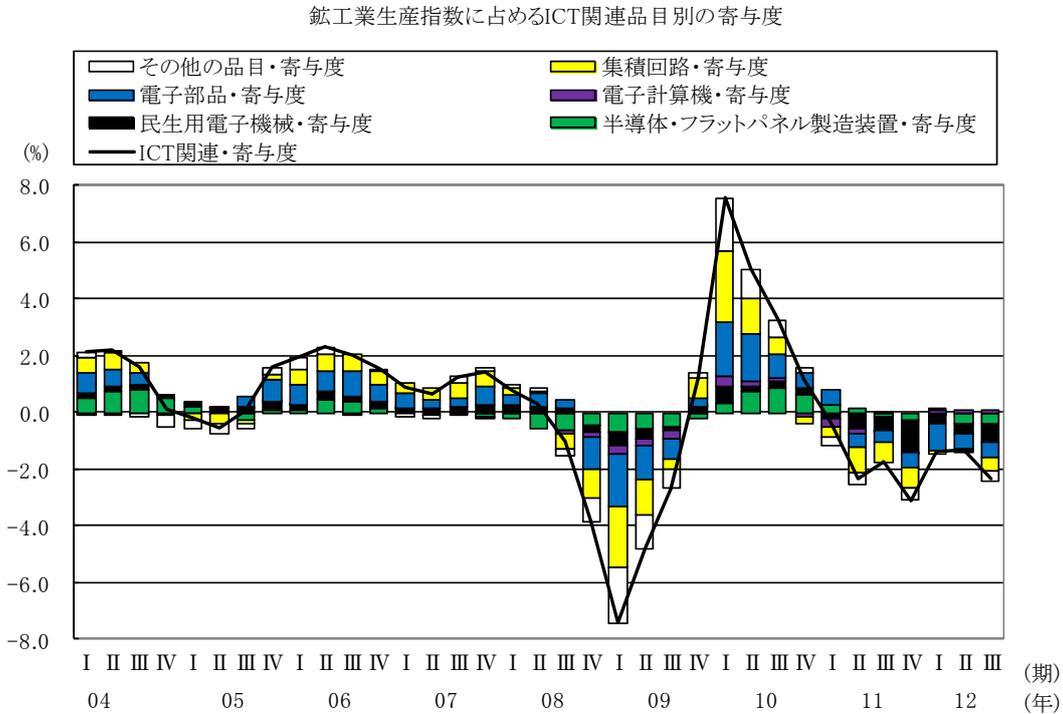
前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

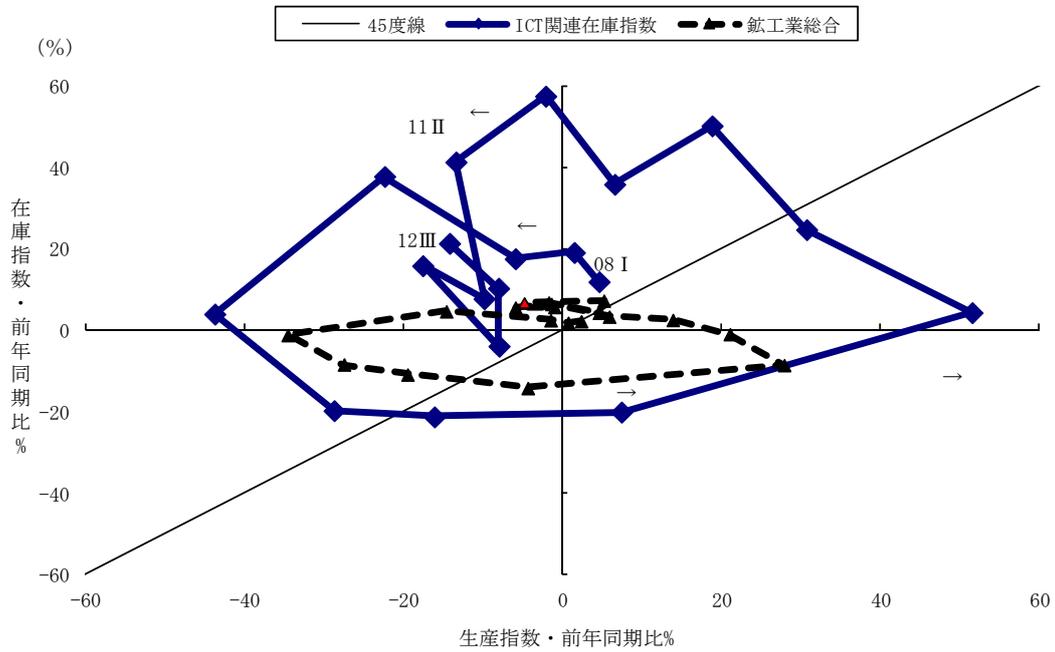
総合	財・サービス	前年比(%)	四半期									月次			
			2010年			2011年			2012年			2012年			
			4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	7月	8月	9月
			10.6	8.2	3.9	-1.3	-4.3	-3.3	-4.6	-0.8	-2.0	-4.1	-3.5	-5.5	-3.3
供給	財	前年比(%)	21.2	14.0	6.0	-1.3	-5.8	-0.9	-1.6	4.7	5.3	-4.6	-0.8	-4.6	-8.1
		ICT・前年比(%)	30.8	18.9	6.7	-2.0	-13.3	-9.8	-17.5	-7.9	-8.0	-14.1	-12.4	-15.8	-14.2
		ICT・寄与度(%)	5.0	3.3	1.2	-0.4	-2.4	-1.8	-3.1	-1.4	-1.3	-2.3	-2.0	-2.7	-2.3
	サービス	前年比(%)	1.4	1.8	1.6	-0.3	-0.5	0.3	0.6	2.4	2.2	0.6	0.9	0.6	0.2
		ICT・前年比(%)	1.9	3.0	2.4	-0.9	0.8	0.3	2.6	2.5	0.8	1.0	1.4	-0.1	1.5
		ICT・寄与度(%)	0.2	0.3	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2
需要	消費	前年比(%)	-2.8	-3.0	-3.2	-4.1	-5.3	-4.7	-2.0	1.7	4.9	1.0	0.6	2.2	0.3
		ICT・前年比(%)	2.3	2.0	0.6	-7.4	4.4	-5.1	-25.7	-9.4	-15.5	-12.2	-18.6	-8.2	-8.9
		ICT・寄与度(%)	0.2	0.3	1.0	-0.5	0.3	-0.4	-2.1	-0.7	-1.1	-0.9	-1.4	-0.6	-0.6
	機械受注(民需)	前年比(%)	7.9	13.9	5.6	8.9	9.8	5.8	6.7	3.3	-1.7	-4.6	1.7	-6.1	-7.8
		ICT・前年比(%)	6.7	5.2	3.8	7.9	6.2	4.9	1.2	1.0	2.8	-3.7	3.4	-4.4	-7.2
		ICT・寄与度(%)	3.3	2.7	1.9	3.9	3.0	2.3	0.6	0.5	1.3	-1.7	1.4	-2.1	-3.6
	機械受注(官需)	前年比(%)	-4.8	-10.1	2.6	-10.8	-6.9	-11.0	1.0	30.6	26.7	18.1	10.4	7.3	29.3
		ICT・前年比(%)	-7.9	0.2	-0.9	-18.4	-4.5	-5.2	-20.2	2.9	22.1	25.1	39.3	47.6	7.1
		ICT・寄与度(%)	-4.8	0.1	-0.4	-8.0	-2.6	-2.4	-9.0	1.2	13.2	12.2	19.0	19.4	3.8
	輸出	前年比(%)	33.2	17.8	10.0	2.4	-8.1	0.5	-5.5	-1.6	4.8	-8.1	-8.1	-5.8	-10.3
		ICT・前年比(%)	20.9	8.0	-1.6	-6.4	-13.5	-7.5	-10.3	-6.0	-5.5	-8.9	-15.4	-4.0	-6.6
		ICT・寄与度(%)	3.0	1.1	-0.2	-0.8	-1.7	-1.0	-1.2	-0.7	-0.7	-1.1	-1.9	-0.5	-0.8
	輸入	前年比(%)	28.1	14.9	11.3	11.7	10.5	13.8	12.4	9.9	5.1	0.2	2.2	-5.3	4.1
		ICT・前年比(%)	22.1	18.0	12.2	2.7	-6.6	-5.2	2.6	6.1	8.5	10.8	12.9	2.7	16.6
		ICT・寄与度(%)	2.6	2.0	1.3	0.3	-0.7	-0.6	0.3	0.6	0.8	1.0	1.3	0.2	1.6

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。  
 ※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。  
 例：2012年7-9月期の財の前年比-4.6%の内、ICTが寄与した分が-2.3%。  
 ※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

図表4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



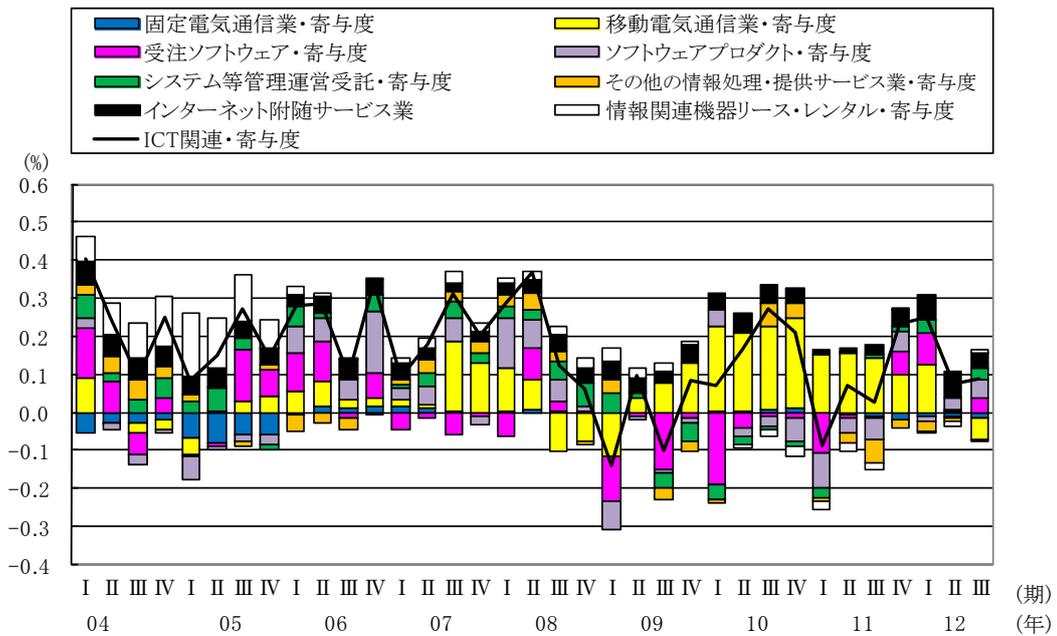
図表5 ICT関連在庫循環図



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表6 第3次産業活動指数総合に占める ICT 関連サービスの寄与度

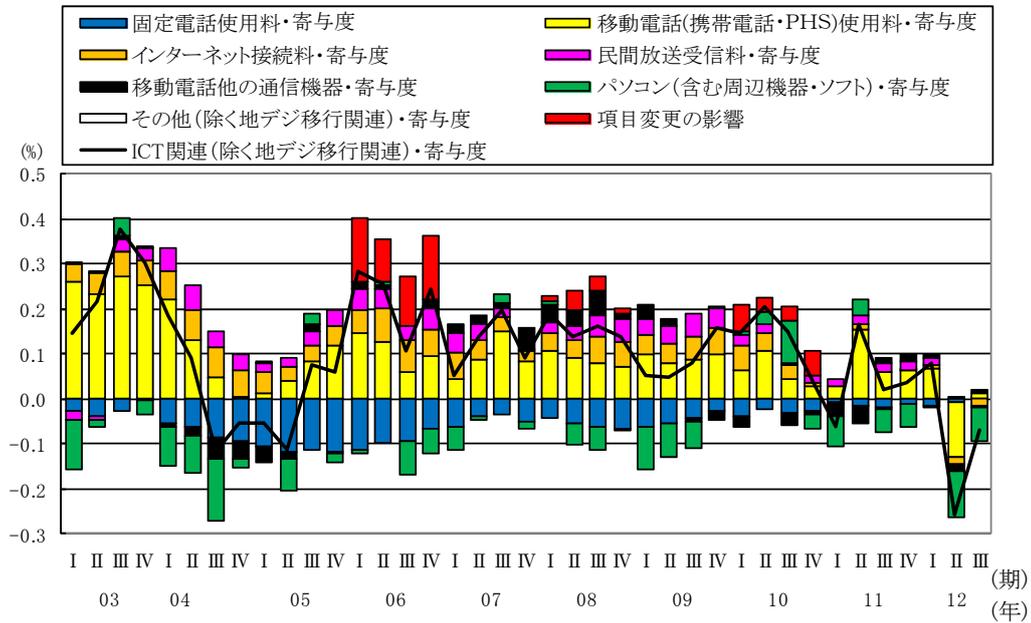
第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度

家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費（除く地デジ移行関連）の寄与度

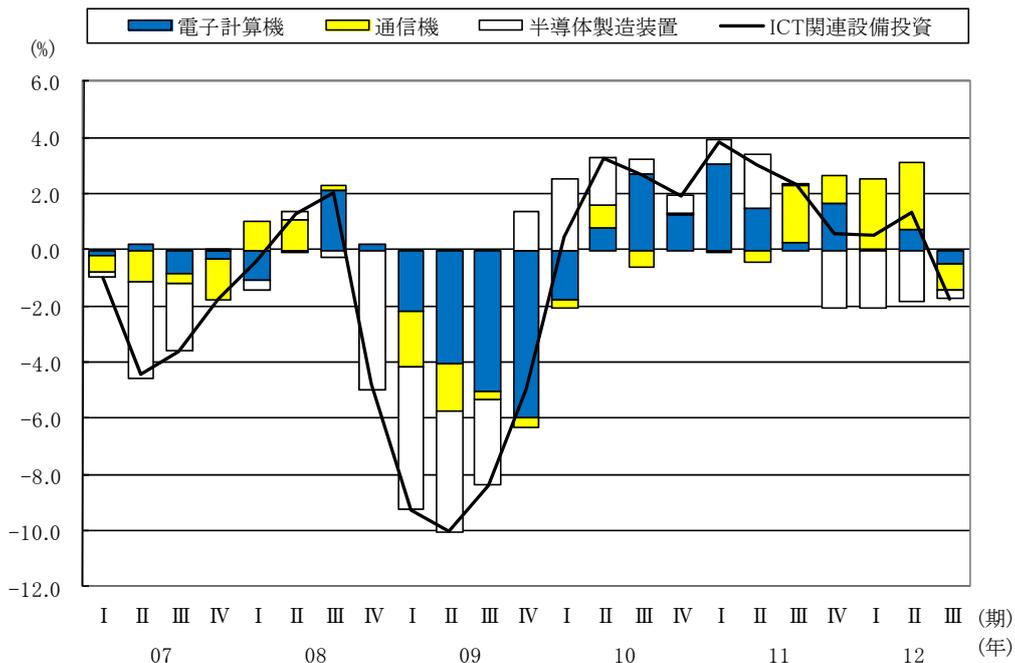


備考1.(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

2.ICT関連品目は、固定電話通信料、移動電話通信料、インターネット接続料、民間放送受信料(ケーブルテレビ)受信料、衛星デジタル放送視聴料)、移動電話他の通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファクシミリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで)、カーナビゲーション(2007年12月まではネット接続機能付カーナビゲーション))、パソコン、パソコン用周辺機器・ソフト、その他(カメラ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ))、その他(ステレオセット、テレビゲーム(2009年12月まではネット接続機能付テレビゲーム機))。

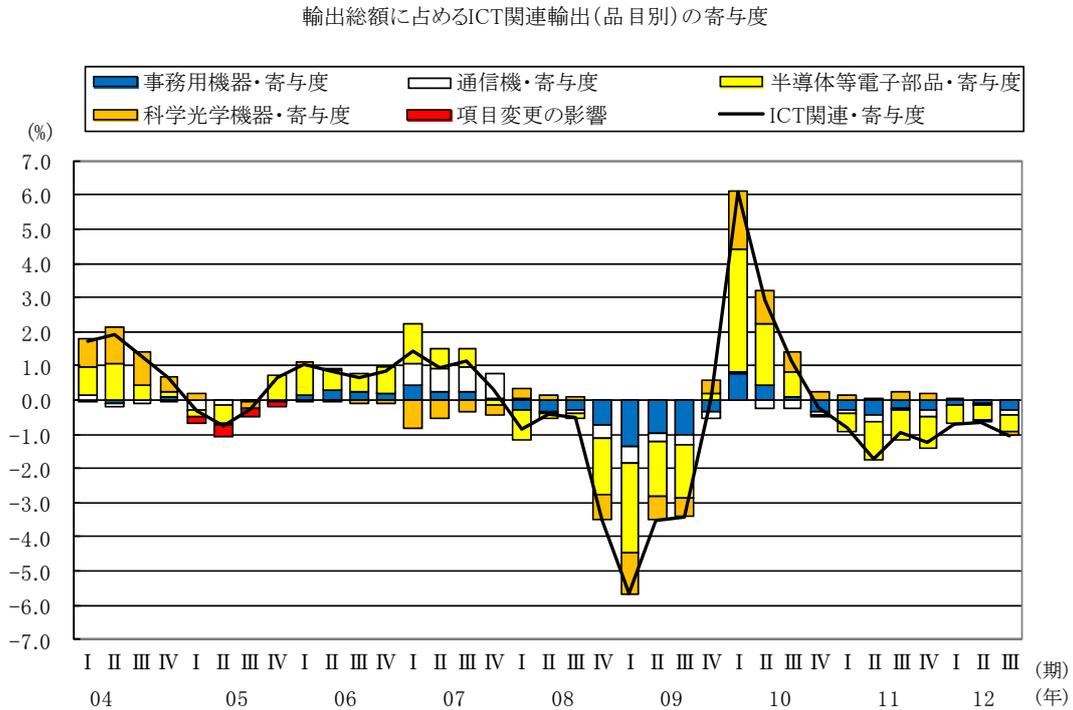
図表8 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種種の寄与度

機械受注（民需、除く船舶・電力）に占めるICT関連機種種の寄与度



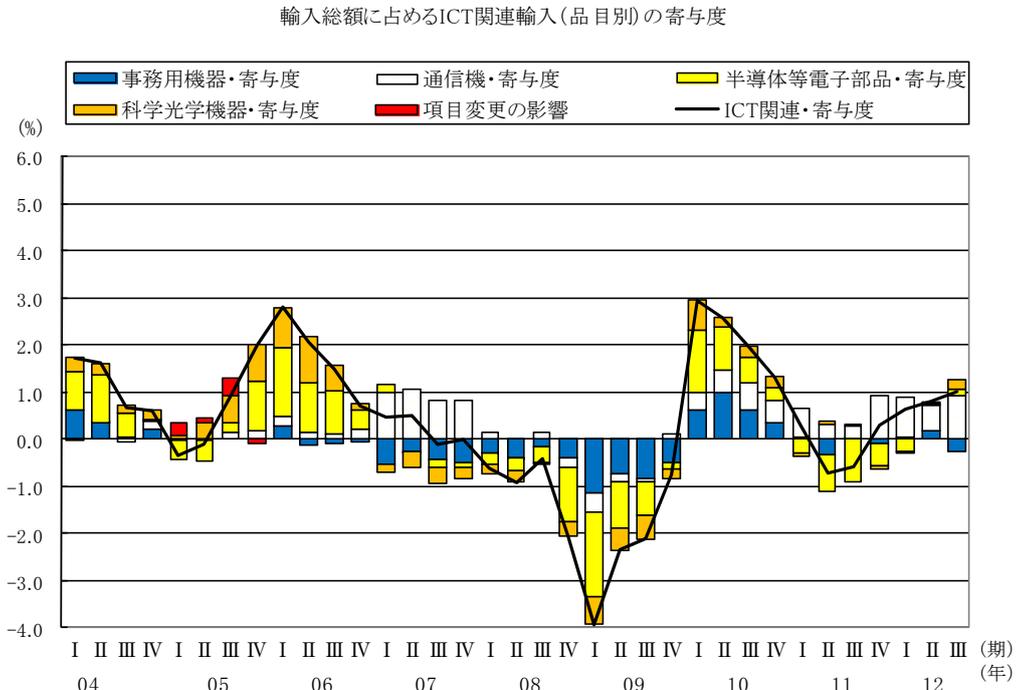
(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

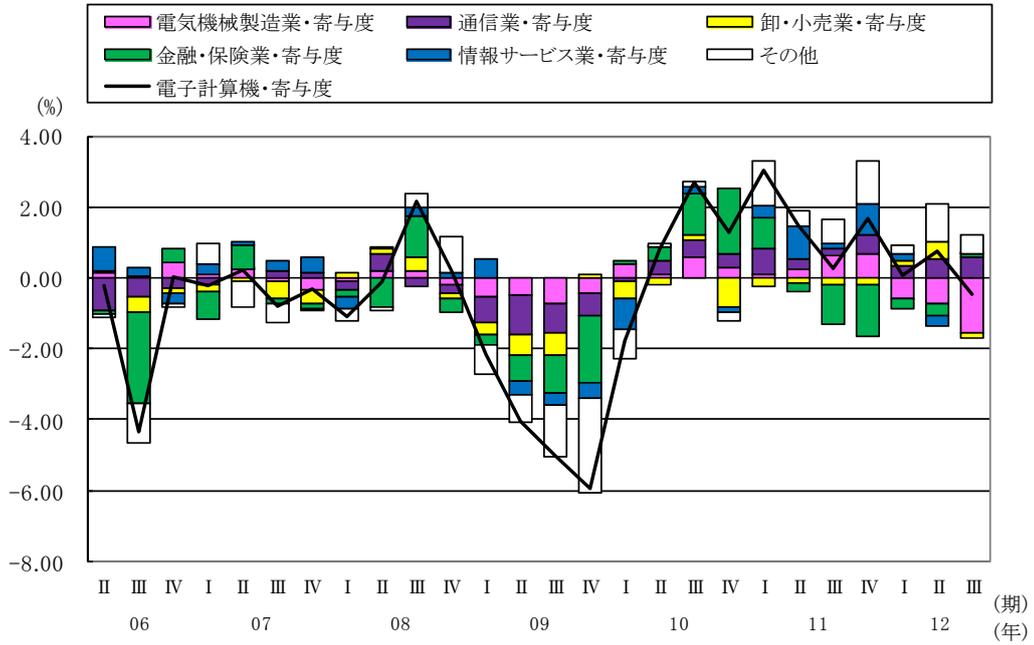
図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 11 機械受注に占める電子計算機の業種別寄与度

機械受注(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占める電子計算機の業種別寄与度



備考1. (出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信用料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	携帯電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※4			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
				衛星デジタル放送視聴料	
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
				※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
			※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計		

## 「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析  
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析  
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析  
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析  
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

### <会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www. icr. co. jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介、山崎将太

研 究 員 佐藤泰基、久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)